

「地方への力強い人の流れを作り出す」ための主な取組 関係人口の創出・拡大

(関係人口とは)

特定の地域に継続的に多様な形で関わる者

「関係人口」の取組例



(酒米田んぼのオーナーとなり、生産者や地域を応援する取組)
＜茨城県笠間市＞



(地域イベント「大地の芸術祭」に関わる主に首都圏を中心とするサポーター)
＜新潟県十日町市・津南町＞

第2期「総合戦略」＜第2期の主な取組の方向性＞

東京一極集中の是正に向けた取組の強化

① 地方への移住・定着の促進

+

② 地方とのつながりを強化



・関係人口の創出・拡大

・企業版ふるさと納税の拡充

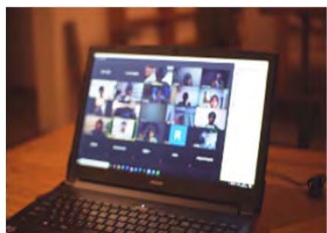
地方移住の
裾野を拡大

関係人口創出・拡大のための対流促進事業等

- 地方移住の裾野拡大や地域課題の解決のため、「関係人口」を創出・拡大
- 都市と地域の両方の良さを活かして働く・楽しむ動きを捉え、オンラインを活用した関係人口など必ずしも現地を訪れない形での取組等も支援

・中間支援を行う民間事業者等による提案型モデル事業の実施

・全国の官民関係者が参画する協議会を運営



直接の移動・面会ができない間は、オンラインで関係を構築・維持
(遠野市 (株)Next Commons)



地域のプレイヤーをオンラインでリレー中継し、地域との多様な繋がり方を学ぶ
(島根県、(株)シーズ総合政策研究所)



地域の便りとお米のお裾分けで心のつながりを強くする取組み
(長岡市 (公社)中越防災安全推進機構)



関係人口全国フォーラム
(令和2年10月16日 オンラインにて開催)



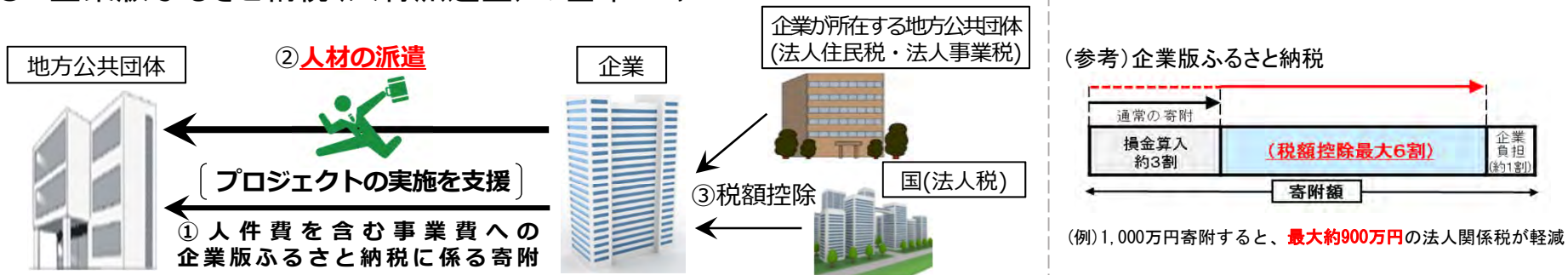
各参加者にメンターがつき、ディスカッションを通じてアイデアを磨き上げる研修
(令和3年2月 参加団体数66)

「地方への力強い人の流れを作り出す」ための主な取組 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の創設

令和2年10月13日創設

企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図る

○ 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の基本スキーム



企業版ふるさと納税（人材派遣型）とは、企業から企業版ふるさと納税に係る寄附があった年度に、当該企業の人材が、寄附活用事業に従事する地方公共団体の職員として任用される場合のほか、地域活性化事業を行う団体等であって、寄附活用事業に関与するものにおいて採用される場合をいう

地方公共団体のメリット

- 専門的知識・ノウハウを有する人材が、寄附活用事業・プロジェクトに従事することで、地方創生の取組をより一層充実・強化することができる
- 実質的に人件費を負担することなく、人材を受け入れることができる
- 関係人口の創出・拡大も期待できる

企業のメリット

- 派遣した人材の人件費相当額を含む事業費への寄附により、当該経費の最大約9割に相当する税の軽減を受けることができる
- 寄附による金銭的な支援のみならず、事業の企画・実施に派遣人材が参画し、企業のノウハウの活用による地域貢献がしやすくなる
- 人材育成の機会として活用することができる

○ 活用にあたっての留意事項

- ・ 地方公共団体は寄附企業の人材を受け入れること及び当該人材の受入期間を対外的に明らかにすることにより透明性を確保
- ・ 寄附企業への経済的利益供与の禁止や、地域再生計画に記載する効果検証の実施に留意

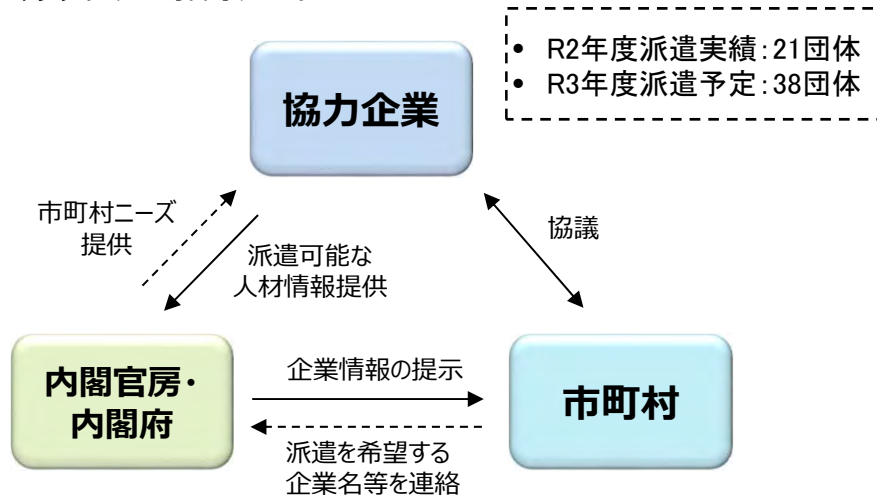
など

「地方への力強い人の流れを作り出す」ための主な取組

デジタル専門人材派遣制度 (内閣官房 まちひとしごと創生本部事務局、内閣府 地方創生推進室)

○ 地方創生に取り組む市町村に対し、デジタル技術を活用して農業、運輸、防災、医療、教育など様々な分野における地域の課題を解決する民間の「デジタル専門人材」を派遣。

◎ マッチング支援イメージ



◎ 協力企業 (R2.12時点)

通信事業者	NTTドコモ、ジュピターテレコム、ソフトバンク、NTT西日本、NTT東日本、LINE、楽天
メーカー	ソニー、NEC、日本ユニシス、パナソニック、日立システムズ、富士通、リコー
その他	ITbook、Google、Gcom、大東建託、TIS、日本情報通信、日本総合研究所、BSNアイネット

◎ デジタル専門人材の主な取組内容

- スマートシティの推進
- 遠隔医療導入支援
- 庁内外のDX推進
- GIGAスクール、プログラミング教育に関する支援 等
- 新規ICT事業の創出
- 情報化推進計画の策定支援

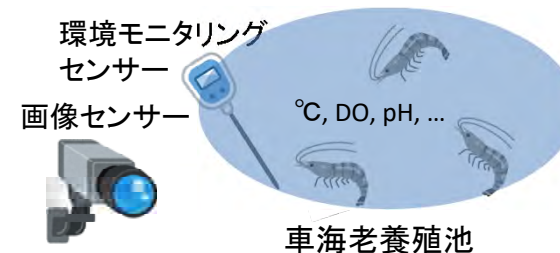
◎ 制度の主な内容

派遣先	市町村 (指定都市除く) <主に地方創生担当課>
職種	① 課長、部長、副市町村長等、未来技術を活用した地方創生を担当する幹部職員 (常勤一般・特別職) ② 未来技術を活用した地方創生のアドバイザー (顧問、参与等の非常勤特別職、委嘱 等)
期間	半年以上2年以下 (原則)
マッチング	内閣官房・内閣府がマッチングを支援

◎ 派遣事例 山口県宇部市理事：NTTドコモ(株)から派遣

<スマート水産業>

持続可能な水産業を確立に向けて、AI及びIoTを活用した、画像等のデータ分析により、生産ノウハウを可視化



「地方への力強い人の流れを作り出す」ための主な取組 プロフェッショナル人材による地域企業への支援－セーレン(株)の例－

- プロフェッショナル人材事業を通じて採用した人材の活用により、自社で保有する技術を活かした宇宙関連分野における事業化に着手。
- 県が取り組む「福井県民衛星プロジェクト」に参画し、地域経済活性化への貢献が期待される。

企業情報

業種 : 製造業
本社所在地 : 福井県福井市
設立年 : 大正12年
資本金 : 175億2,025万円
従業員数 : 1,612名 (グループ6,532名)



企業課題・ビジョン

- もともとは繊維の染色加工分野で成長してきたが、同業他社が提供できない技術シーズを活用した研究開発に取り組み、エレクトロニクス分野や車両資材分野など得意とする分野以外にも事業領域を拡大してきた。
- 宇宙関連分野に乗り出し、次の展開を模索していたところ、福井県民衛星プロジェクトがスタート。衛星の開発ノウハウや市場ニーズの吸収を目指し参画を決めたが、自社にない熱設計の技術を持つ人材の獲得が課題となっていた。

プロフェッショナル人材拠点からの助言等

- 拠点マネージャー自身が福井県民衛星プロジェクトに大きく関わっていたこともあり、地方創生を目指して宇宙産業衛星開発に必要な技術や人物像について話し合いを重ね、信頼関係を構築。
- 自社にない熱設計技術・量産設計経験を持つプロ人材を外部から採用することを提案。

採用したプロフェッショナル人材とその効果

- 前職では、大手電機メーカーで熱設計や開発プロジェクトのマネジメントを担当。Uターン。
- 入社後、最先端の開発ノウハウを活かし、地方でもトップクラスの研究開発に携わる。人工衛星の研究開発担当として、宇宙分野開発の中心人物として活躍中。